

第81期報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで



太平洋工業株式会社

目 次

| | |
|----------|---|
| 株主のみなさまへ | 1 |
|----------|---|

(第81回定時株主総会招集ご通知添付書類)

| | |
|---------------------------|----|
| 営業報告書 | 2 |
| 連結貸借対照表 | 12 |
| 連結損益計算書 | 14 |
| 貸借対照表 | 18 |
| 損益計算書 | 20 |
| 利益処分案 | 23 |
| 会計監査人の監査報告書謄本 (連結計算書類) | 24 |
| 監査役会の監査報告書謄本 (連結計算書類) | 25 |
| 会計監査人の監査報告書謄本 | 26 |
| 監査役会の監査報告書謄本 | 27 |

| | |
|---------|----|
| 株 主 メ モ | 28 |
|---------|----|

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第81期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

なお、商法改正にともない、本第81期報告書より連結主体での記載に変更しております。

当期の国内経済は、前半の緩やかな回復基調から、原油・諸資材価格の高騰などにより徐々に停滞色が広がりました。海外につきましては、米国は堅調な設備投資・個人消費により好調に推移し、アジア各国も景気拡大のテンポが鈍化していますものの総じて順調に推移しました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内・米国・東南アジアとも順調に経過しました。

当社グループは、このような環境のもと、新製品・新技術の開発、BPR活動（Business Process Re-engineeringービジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築）による企業体質の革新、拡販活動、原価改善・合理化などに全グループを挙げて取り組むとともに、とりわけTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）の業容拡大と北米のプレス事業の採算向上に注力いたしました。この結果、連結業績・当社の業績とも増収・増益とすることができました。

今後につきましては、原油・諸資材価格の高騰による世界経済の減速が懸念され、またグローバルな企業間競争が激化するなど予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループとしましては、品質・安全・コストの競争力強化はもとより、北米や新たに工場建設を準備しております中国を中心とした海外事業の拡大、成長が見込まれますTPMSの事業拡充などに重点的に資源を投入するとともに、企業の社会的な責任・地球環境の保全などに努め、またこれらを実行できる人財育成を強化するなど当社グループの将来像を描いた『パシフィック・グローバル・ビジョン2015』に沿った経営をしまいる所存でございます。

当期の期末配当金は、日頃の株主のみなさまのご支援にお応えするため、普通配当3円に創業75周年記念配当2円を加え、1株につき5円とさせていただきます。これにより、通期の配当金は中間配当金3円と合わせ、1株につき8円となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 **小川信也**

営業報告書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、前半は設備投資や輸出に牽引され緩やかな回復基調にありましたが、後半に至り原油価格や諸資材の高騰などから足踏みの状況となりました。海外につきましては、米国・東南アジア各国とも概ね堅調に推移いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車業界は、国内・米国・東南アジアとも好調を維持いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、原価改善、生産性の向上、ロスの排除などにより収益力の向上に努めてまいりました。また、BPR活動（Business Process Re-engineering—ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築）を軸とした体質革新とTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）の事業拡大に注力してまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は571億35百万円（前期比13.7%増）、連結経常利益は28億82百万円（前期比100.7%増）、連結当期純利益は18億11百万円（前期比360.5%増）となりました。連結経常利益が前期に比べ増加したのは、当社および台湾と米国のプレス子会社の業績が好調だったことによります。連結当期純利益が連結経常利益の増加率に比べ大きく増加したのは、主に、当社が前期において適格退職年金制度終了損4億65百万円を特別損失に計上したことによります。

海外事業につきましては、平成16年9月に、韓国の太平洋バルブ工業株式会社の100%出資子会社として太平洋エアコントロール工業株式会社を設立し、平成17年2月に、米国におきましてTAKUMI STAMPING TEXAS INC.に当社の議決権比率20%で出資しました。

【セグメント別の状況】

①事業の種類別の状況

プレス・樹脂製品事業

国内は、主要顧客の自動車生産台数の増加により売上高は前期を上回りました。海外におきましては、米国のプレス子会社2社が業容拡大施策の継続により、また、台湾の子会社は中国への輸出の増加により、売上高はいずれも前期を上回りました。

以上により、連結売上高は431億85百万円（前期比16.3%増）、連結営業利益は17億27百万円（前期比120.4%増）を計上することができました。

バルブ製品事業

タイヤバルブ・バルブコア製品につきましては、海外子会社は前期を下回りましたが、国内が前期を上回り、全体の売上高は前期を若干上回りました。

バルブ関連製品につきましては、国内・海外子会社とも前期を下回りました。

TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は、搭載車種の拡大により前期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は133億14百万円（前期比6.4%増）、連結営業利益は5億60百万円（前期比56.3%増）となりました。

情報・サービス事業

情報処理、人材派遣などの売上高が前期を上回り、当事業の連結売上高は6億34百万円（前期比4.2%増）となりましたが、連結営業利益は86百万円（前期比23.4%減）にとどまりました。

②所在地別の状況

日本

当社のプレス・樹脂事業およびTPMS製品の売上高が前期を上回り、連結売上高は410億73百万円（前期比5.3%増）、連結営業利益は19億96百万円（前期比19.4%増）となりました。

アジア

台湾の子会社が中国向けプレス製品の輸出が好調で前期を上回り、連結売上高は60億35百万円（前期比23.9%増）、連結営業利益は4億79百万円（前期比47.7%増）を計上することができました。

北米

米国のプレス会社2社が業容拡大を続けていることから、連結売上高は100億26百万円（前期比57.3%増）と大幅に増加しました。連結営業利益は新規製品の立ち上げロスの削減や原価改善などの合理化努力により赤字幅は61.0%減少しましたものの、連結営業損失が3億4百万円となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

当期の個別決算につきましては、売上高はバルブ関連製品が前期を下回りましたものの、自動車用プレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコア製品が前期を上回り、また、TPMS製品も搭載車種の拡大により前期を大きく上回りました。

以上により、当社の個別決算につきましては、売上高は437億73百万円（前期比6.2%増）、売上高の伸長により経常利益は24億10百万円（前期比30.5%増）、当期純利益は14億54百万円（前期比79.0%増）を計上することができました。

(2) 企業集団の資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、また、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期におきましては、長期借入金17億16百万円による資金調達を実施しました。

なお、当期末の社債を含む借入金残高は、この資金調達と借入金返済などの増減の結果、155億82百万円(前期末比2億44百万円増)となりました。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、戦略投資、新製品対応投資、合理化・自動化投資を中心に重点的な設備投資を行っております。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で59億49百万円(前期比37.1%増)の設備投資を実施しました。

事業の種類別の状況につきましては、プレス・樹脂製品事業では49億22百万円、バルブ製品事業は10億47百万円、情報・サービス事業は21百万円の設備投資を実施しました。

(4) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 (当期) |
|----------------|------------|--------|--------|--------|----------------|
| 売上高 | 百万円 40,634 | 41,517 | 46,129 | 50,255 | 57,135 |
| 経常利益 | 百万円 1,459 | 1,318 | 1,473 | 1,436 | 2,882 |
| 当期純利益 | 百万円 348 | 80 | 1,320 | 393 | 1,811 |
| 1株当たり 当期純利益 | 円 6.41 | 1.48 | 24.06 | 6.79 | 33.20 |
| 純資産額 | 百万円 25,019 | 31,056 | 29,679 | 31,384 | 33,211 |
| 総資産額 | 百万円 53,366 | 62,005 | 63,229 | 67,680 | 71,660 |

(注)1. 1株当たり当期純利益は、平成12年度および平成13年度は発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。平成14年度以降は、当期純利益から役員賞与金を控除した金額と発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

2. 平成14年度の当期純利益が経常利益に比して大きいのは、主に当社が厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に計上したことによりです。

平成12年度、平成13年度および平成15年度の当期純利益が経常利益に比し小さいのは、平成12年度は主に当社が退職給付会計基準変更時差異償却を特別損失に計上したこと、平成13年度は主に当社が退職給付会計基準変更時差異償却および金融機関の株式の評価損を特別損失に計上したこと、平成15年度は主に当社が適格退職年金制度終了損を特別損失に計上したことによりです。

3. 平成16年度(当期)につきましては、「1.(1)企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 (当期) |
|----------------|------------|--------|--------|--------|----------------|
| 売上高 | 百万円 37,048 | 36,618 | 39,789 | 41,218 | 43,773 |
| 経常利益 | 百万円 1,582 | 1,428 | 1,656 | 1,846 | 2,410 |
| 当期純利益 | 百万円 523 | 197 | 1,498 | 812 | 1,454 |
| 1株当たり 当期純利益 | 円 9.58 | 3.61 | 27.11 | 14.51 | 26.33 |
| 純資産額 | 百万円 23,775 | 28,998 | 28,522 | 31,601 | 33,052 |
| 総資産額 | 百万円 46,176 | 53,618 | 54,914 | 59,947 | 61,739 |

(注)1. 1株当たり当期純利益は、平成12年度は期末発行済株式総数により、平成13年度は発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。平成14年度以降は、当期純利益から役員賞与金を控除した金額と発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

2. 平成14年度の当期純利益が経常利益に比して大きいのは、主に厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に計上したことによりです。平成12年度、平成13年度および平成15年度の当期純利益が経常利益に比し小さいのは、平成12年度は主に退職給付会計基準変更時差異償却を特別損失に計上したこと、平成13年度は主に退職給付会計基準変更時差異償却および金融機関の株式の評価損を特別損失に計上したこと、平成15年度は主に適格退職年金制度終了損を特別損失に計上したことによりです。

3. 平成16年度(当期)につきましては、「1.(1)企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(5) 企業集団が対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は再び緩やかな回復軌道に戻ることが期待されますものの、為替動向・資材価格の高騰など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。海外につきましても、米国・東南アジア各国とも原油価格の高騰の影響が懸念されます。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求の高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争などが世界規模で激化しております。

このような経営環境にあつて、当社グループは海外事業につきましては、北米のプレス事業の拡充と樹脂事業への進出に注力するとともに、中国のプレス事業を新たに展開する予定であります。当社につきましては、当社グループの中核として、TPMS製品の事業拡大に努めるとともに、品質・安全・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発、BPR活動や新CMS（総コスト改善）活動による体質革新、また、これらの課題を担うことのできる人財の育成に注力してまいります。

また、中・長期的には当社グループの「めざす企業像」を描いた『パシフィック・グローバル・ビジョン2015』を実現すべく、収益力を伴った規模の拡大と地球環境保全、企業の社会的責任を果たす社会から評価される企業（e-company）を目指してまいります。

2. 会社の概況

(1) 企業集団の主要な事業内容

（以下の説明は、特に記載のない限り当期末現在の状況であります。）

| 事業 | 区分 | 主要な生産品目・事業内容 |
|------------|----------------|---|
| プレス・樹脂製品事業 | 自動車用プレス・樹脂製品 | ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン |
| | 家電用プレス・樹脂製品 | ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー |
| | 金型 | プレス金型、樹脂金型 |
| バルブ製品事業 | タイヤバルブ・バルブコア製品 | タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品 |
| | バルブ関連製品 | 冷凍空調用冷媒バルブ・能力制御弁、電動膨張弁、電動三方弁 |
| | TPMS製品 | 乗用車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム） |
| | 電子機器製品 | 産業用・レジャー用マイコン制御機器 |
| 情報・サービス事業 | 情報関連事業 | コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 |
| | サービス関連事業 | 油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営 |

(2) 企業集団の主要な営業所および工場

〈当社〉

| | | | |
|-------|----------------|-------|--------|
| 本 社 | 岐阜県大垣市久徳町100番地 | | |
| 西大垣工場 | 岐阜県大垣市 | 北大垣工場 | 岐阜県神戸町 |
| 東大垣工場 | 岐阜県大垣市 | 美濃工場 | 岐阜県美濃市 |
| 養老工場 | 岐阜県養老町 | 東京支店 | 東京都新宿区 |

〈連結子法人等〉

(国内)

| | |
|--------------|---------|
| ピーアイシステム株式会社 | 岐阜県大垣市 |
| 太平洋産業株式会社 | 岐阜県大垣市 |
| 太平洋開発株式会社 | 岐阜県上石津町 |

(海外)

| | | |
|---------------------------------------|----|----------|
| PACIFIC INDUSTRIES USA INC. | 米国 | オハイオ州 |
| PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. | 米国 | オハイオ州 |
| PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. | 米国 | オハイオ州 |
| TAKUMI STAMPING INC. | 米国 | オハイオ州 |
| 太平洋汽門工業股份有限公司 | 台湾 | 台中市 |
| 太平洋バルブ工業株式会社 | 韓国 | 梁山市 |
| PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. | タイ | チャチョンサオ県 |
| 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 | 中国 | 青島市 |

(3) 当社の株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 90,000,000株
 ②発行済株式の総数 54,646,347株
 ③株主数 4,145名

(4) 大株主の状況

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|---------------------------|----------|-------|--------------|------|
| | 持株数 | 議決権比率 | 持株数 | 出資比率 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,305 | 6.2 | — | — |
| 株式会社UFJ銀行 | 2,676 | 5.0 | — | — |
| 株式会社大垣共立銀行 | 2,671 | 5.0 | 1,684 | 0.6 |
| 株式会社十六銀行 | 2,619 | 4.9 | 1,266 | 0.3 |
| 日本生命保険相互会社 | 2,461 | 4.6 | — | — |
| 第一生命保険相互会社 | 2,349 | 4.4 | — | — |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,165 | 4.0 | — | — |
| 太平洋精工株式会社 | 1,987 | 3.7 | 39 | 20.0 |
| 岐建株式会社 | 1,860 | 3.5 | — | — |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 1,737 | 3.2 | — | — |

(注) 当社は、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式を1,145株(出資比率0.02%)保有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

①取得した株式

| | |
|---------|--------|
| 普通株式 | 6,875株 |
| 取得価額の総額 | 3百万円 |

②処分した株式

なし

③失効手続きをした株式

なし

④当期末において保有する株式

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 744,162株 |
|------|----------|

(6) 企業集団の従業員の状況

| 事業区分 | 従業員数 | 前期末比増減 |
|------------|--------------------|-------------------|
| プレス・樹脂製品事業 | 1,516 ^人 | +198 ^人 |
| バルブ製品事業 | 786 | +21 |
| 情報・サービス事業 | 84 | +2 |
| 全社（共通） | 85 | +5 |
| 合計 | 2,471 | +226 |

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数564人は含んでおりません。

2.プレス・樹脂製品事業の従業員数の増加は、主に米国のプレス子会社2社の業容拡大によります。

〈当社〉（ご参考）

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 1,268 ^人 | +16 ^人 | 42.5 ^才 | 20.1 ^年 |

(7) 企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|--------------------|--------------|---|
| ピーアイシステム株式会社 | 百万円 35 | % 100.0 | コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸 |
| 太平洋産業株式会社 | 百万円 48 | % 98.7 | 油脂類の売買、不動産の売買・賃貸借の仲介および管理、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務 |
| 太平洋開発株式会社 | 百万円 480 | % 49.0 | ゴルフ場の経営 |
| PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国) | 千米ドル 47,100 | % 100.0 | PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社 |
| PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国) | 千米ドル 7,000 | % * 100.0 | タイヤ用バルブおよび空調用バルブコアの製造ならびにタイヤ用バルブ・バルブコアおよび空調用バルブコアその他の販売 |
| PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国) | 千米ドル 40,600 | % * 100.0 | 自動車用プレス製品の製造・販売 |
| TAKUMI STAMPING INC. (米国) | 千米ドル 16,000 | % 60.0 | 自動車用小物プレス製品の製造・販売 |
| 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾) | 千台湾元 225,000 | % 99.2 | タイヤ用バルブ・バルブコアの製造・販売 自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の製造・販売 |
| 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国) | 百万ウォン 8,000 | % 99.5 | タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売 |
| PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ) | 千タイ・パーツ 120,000 | % 75.0 | タイヤ用バルブの製造・販売 |
| 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国) | 千元 20,693 | % 55.0 | 空調用バルブ関連製品の製造・販売 |

(注) *印は子法人等による出資を含んでおります。

②企業結合の経過

- ・平成16年9月に、韓国の太平洋バルブ工業株式会社の100%出資子会社として太平洋エアコントロール工業株式会社を設立しました。
- ・平成17年2月に、当社の議決権比率20%でTAKUMI STAMPING TEXAS INC. に出資しました。

③企業結合の成果

連結子法人等は上記①の11社であり、また、持分法適用会社は1社であります。

当期の連結売上高は、571億35百万円（前期比13.7%増）、連結経常利益28億82百万円（前期比100.7%増）、連結当期純利益は、18億11百万円（前期比360.5%増）であります。

(8) 当社の主要な借入先等の状況

| 借入先 | 借入額 | 借入先が有する当社の株式数 | |
|------------|-------|---------------|-------|
| | | 持株数 | 議決権比率 |
| | 百万円 | 千株 | % |
| 株式会社UFJ銀行 | 2,550 | 2,676 | 5.0 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 1,550 | 2,671 | 5.0 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 1,340 | 72 | 0.1 |
| 株式会社十六銀行 | 900 | 2,619 | 4.9 |
| 株式会社三井住友銀行 | 600 | 651 | 1.2 |

(9) 当社の取締役および監査役の状況

| 地位 | 氏名 | 担当又は主な職業 |
|------------------|-------|-------------------------------|
| 取締役会長 | 近藤 静馬 | |
| 取締役社長 (代表取締役) | 小川 信也 | |
| 取締役 専務執行役員 | 浅井 重雄 | 技術・品質統括、開発センター長 |
| 取締役 専務執行役員 | 佐野 泰正 | 生産・生技・安全衛生統括、プレス樹脂 事業部事業部長 |
| 取締役 常務執行役員 | 吉田 守孝 | 環境・企画管理・営業調達統括、企画・ 管理センター長 |
| 常勤監査役 | 柴田 正雄 | |
| 常勤監査役 | 信田 勝弘 | |
| 監査役 | 金城 俊夫 | 財団法人岐阜県研究開発財団理事長 |
| 監査役 | 間仁田幸雄 | 共栄大学国際経営学部教授 |

- (注) 1. 監査役のうち、金城俊夫氏および間仁田幸雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中に退任した取締役
- 砥上 忠久 (平成16年6月19日退任)
 - 信田 勝弘 (平成16年6月19日退任)
 - 林 善明 (平成16年6月19日退任)
 - 吉川 逸雄 (平成16年6月19日退任)
 - 畑 康則 (平成16年6月19日退任)
 - 森 政己 (平成16年6月19日退任)
3. 当期中に退任した監査役
- 木村 晃治 (平成16年6月19日退任)
 - 杉山 幹夫 (平成16年6月19日退任)

〈当社の執行役員〉（ご参考）

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 又 は 主 な 職 業 |
|--------|-------|----------------------|
| 常務執行役員 | 吉川逸雄 | TPMS事業部事業部長 |
| 常務執行役員 | 畑康則 | 東京支店担当、タイヤバルブ事業部事業部長 |
| 常務執行役員 | 林善明 | プレス樹脂事業部副事業部長 |
| 常務執行役員 | 森政己 | 制御機器事業部事業部長 |
| 常務執行役員 | 田中次陸 | 北米担当 |
| 執行役員 | 鈴木千可司 | 制御機器事業部副事業部長 |
| 執行役員 | 溝部謙二 | タイヤバルブ事業部副事業部長 |
| 執行役員 | 石塚隆行 | プレス樹脂事業部副事業部長 |

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

| | |
|--|-------|
| ①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 15百万円 |
| ②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 13百万円 |
| ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 13百万円 |

(注)当社と会計監査人との監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社は、中国市場における事業拡大を目的として、平成17年4月11日に100%出資の子会社を設立いたしました。

子会社の概要

①商号

天津太平洋汽車部件有限公司

②主な事業の内容

自動車用プレス製品の製造・販売

③資本金

5,000千円ドル

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | 百万円 |
| 流 動 資 産 | 22,148 |
| 現金及び預金 | 5,927 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,937 |
| 有 価 証 券 | 106 |
| た な 卸 資 産 | 4,252 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 606 |
| 未 収 入 金 | 1,145 |
| その他の流動資産 | 224 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 50 |
| 固 定 資 産 | 49,512 |
| 有形固定資産 | 30,513 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 7,592 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 10,230 |
| 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 | 4,637 |
| 土 地 | 6,559 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,494 |
| 無形固定資産 | 739 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 571 |
| ソフトウェア仮勘定 | 121 |
| その他の無形固定資産 | 46 |
| 投資その他の資産 | 18,259 |
| 投 資 有 価 証 券 | 16,840 |
| 長 期 貸 付 金 | 27 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 133 |
| 前 払 年 金 費 用 | 1,059 |
| その他の投資その他の資産 | 231 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 33 |
| 資 産 合 計 | 71,660 |

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------------------|---------------|
| (負 債 の 部) | 百万円 |
| 流 動 負 債 | 23,465 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 5,881 |
| 短 期 借 入 金 | 5,877 |
| 1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金 | 200 |
| 1 年 以 内 償 還 の 社 債 | 5,000 |
| 未 払 金 | 3,847 |
| 未 払 費 用 | 660 |
| 未 払 法 人 税 等 | 458 |
| 賞 与 引 当 金 | 1,172 |
| 設 備 関 係 支 払 手 形 | 249 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 118 |
| 固 定 負 債 | 14,131 |
| 長 期 借 入 金 | 4,505 |
| 長 期 未 払 金 | 567 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 4,882 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 246 |
| 役 員 退 職 引 当 金 | 234 |
| 入 会 保 証 金 | 3,693 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 2 |
| 負 債 合 計 | 37,597 |
| (少 数 株 主 持 分) | |
| 少 数 株 主 持 分 | 852 |
| (資 本 の 部) | |
| 資 本 金 | 4,320 |
| 資 本 剰 余 金 | 4,578 |
| 利 益 剰 余 金 | 19,978 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 6,890 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △ 2,238 |
| 自 己 株 式 | △ 318 |
| 資 本 合 計 | 33,211 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 71,660 |

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------------|--------|--------|
| (経常損益の部) | 百万円 | 百万円 |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上高 | | 57,135 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | 48,659 | |
| 販売費及び一般管理費 | 6,079 | 54,739 |
| 営業利益 | | 2,395 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 167 | |
| 持分法による投資利益 | 283 | |
| 為替差益 | 124 | |
| その他の営業外収益 | 179 | 754 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 230 | |
| その他の営業外費用 | 38 | 268 |
| 経常利益 | | 2,882 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | |
| その他の特別利益 | 5 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 151 | |
| 役員退職慰労金 | 41 | |
| その他の特別損失 | 11 | 204 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,692 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 844 | |
| 法人税等調整額 | 153 | 998 |
| 少数株主損失 | | 117 |
| 当期純利益 | | 1,811 |

〈連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数……11社
- | |
|---|
| PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国) |
| PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国) |
| PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国) |
| TAKUMI STAMPING INC. (米国) |
| 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾) |
| PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. (タイ) |
| 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国) |
| 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国) |
| ピーアイシステム株式会社 |
| 太平洋開発株式会社 |
| 太平洋産業株式会社 |
- (2) 非連結子法人等の数… 1社
- | |
|------------------------|
| 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国) |
|------------------------|

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子法人等は、小規模会社であり、その資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社…… 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
- (2) 持分法非適用会社… 3社 (非連結子法人等) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
- (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所
- (関連会社) TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

上記持分法非適用会社3社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等のうち在外連結子法人等8社については、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の計算書類をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産：主として総平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

- ②無形固定資産：定額法
- (3) 重要な引当金の計上の方法
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金
従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ④役員退職引当金
役員の退任により支給する慰労金に備えるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

〈連結貸借対照表関係〉

| | |
|-------------------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 73,425百万円 |
| 2.担保に供している資産 | 400百万円 |
| 3.退職給付債務等の金額 | |
| 退職給付債務 | △8,244百万円 |
| 年金資産 | 5,295百万円 |
| 未積立退職給付債務 | △2,949百万円 |
| 退職給付信託 | 1,658百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,104百万円 |
| 前払年金費用 | 1,059百万円 |
| 退職給付引当金 | △246百万円 |
| (計算の基礎に関する事項) | |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 3.0% |
| 4.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 減価償却資産 | 246百万円 |
| 賞与引当金 | 448百万円 |
| 退職給付引当金 | 127百万円 |
| 役員退職引当金 | 93百万円 |
| 未払金(確定拠出年金) | 264百万円 |
| 投資有価証券等 | 66百万円 |
| 繰越欠損金 | 803百万円 |
| 未実現利益 | 118百万円 |

| | |
|-----------|-----------|
| その他 | 240百万円 |
| 繰延税金資産 小計 | 2,410百万円 |
| 評価性引当額 | △787百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 1,623百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △421百万円 |
| 買換資産圧縮積立金 | △731百万円 |
| 株式等評価差額金 | △4,553百万円 |
| その他 | △58百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | △5,766百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △4,143百万円 |

〈連結損益計算書関係〉

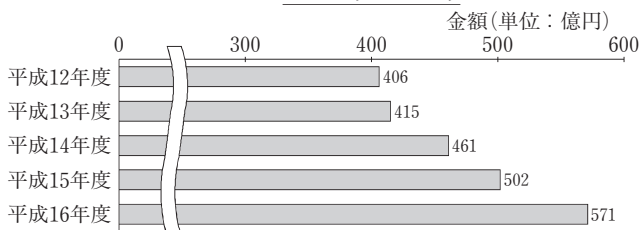
1株当たりの当期純利益 33円20銭

〈重要な後発事象〉

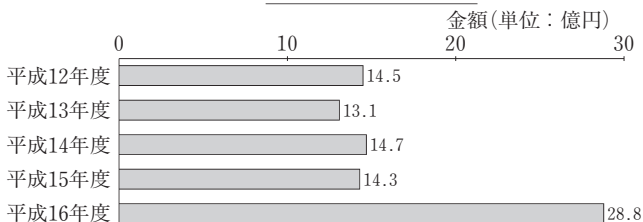
営業報告書の「3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載のとおりであります。

業績の推移(連結)

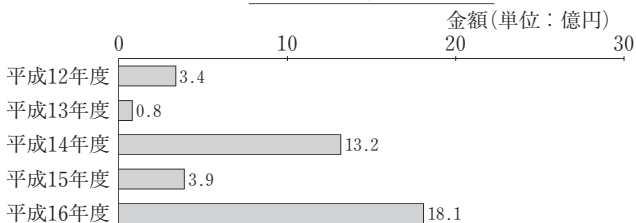
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益



貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|
| (資産の部) | 百万円 |
| 流動資産 | 16,505 |
| 現金及び預金 | 3,558 |
| 受取手形 | 641 |
| 売掛金 | 7,408 |
| 製品 | 754 |
| 原材料 | 313 |
| 仕掛品 | 1,317 |
| 貯蔵品 | 258 |
| 繰延税金資産 | 551 |
| 短期貸付金 | 196 |
| 未収入金 | 1,355 |
| その他の流動資産 | 151 |
| 貸倒引当金 | △ 1 |
| 固定資産 | 45,233 |
| 有形固定資産 | 18,856 |
| 建物 | 3,992 |
| 構築物 | 471 |
| 機械及び装置 | 6,091 |
| 車両運搬具 | 18 |
| 工具・器具・備品 | 4,252 |
| 土地 | 2,645 |
| 建設仮勘定 | 1,385 |
| 無形固定資産 | 815 |
| ソフトウェア | 683 |
| ソフトウェア仮勘定 | 118 |
| その他の無形固定資産 | 12 |
| 投資その他の資産 | 25,561 |
| 投資有価証券 | 13,581 |
| 関係会社株式 | 10,572 |
| 関係会社出資金 | 147 |
| 長期貸付金 | 24 |
| 長期前払費用 | 27 |
| 前払年金費用 | 1,059 |
| その他の投資その他の資産 | 179 |
| 貸倒引当金 | △ 33 |
| 資産合計 | 61,739 |

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|
| (負債の部) | 百万円 |
| 流動負債 | 19,587 |
| 支 払 手 形 | 1,154 |
| 買 掛 金 | 3,107 |
| 短 期 借 入 金 | 4,286 |
| 1年以内返済の長期借入金 | 200 |
| 1年以内償還の社債 | 5,000 |
| 未 払 金 | 3,524 |
| 未 払 費 用 | 529 |
| 未 払 法 人 税 等 | 360 |
| 未 払 消 費 税 等 | 37 |
| 預 り 金 | 51 |
| 賞 与 引 当 金 | 1,086 |
| 設 備 関 係 支 払 手 形 | 249 |
| 固定負債 | 9,099 |
| 長 期 借 入 金 | 3,300 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 4,882 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 126 |
| 役 員 退 職 引 当 金 | 220 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 571 |
| 負債合計 | 28,686 |
| (資本の部) | |
| 資本金 | 4,320 |
| 資本剰余金 | 4,575 |
| 資 本 準 備 金 | 4,575 |
| 利益剰余金 | 17,486 |
| 利 益 準 備 金 | 1,080 |
| 任 意 積 立 金 | 11,920 |
| 買換資産圧縮積立金 | 916 |
| 特別償却準備金 | 4 |
| 別 途 積 立 金 | 11,000 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 4,485 |
| 株式等評価差額金 | 6,882 |
| 自己株式 | △ 212 |
| 資本合計 | 33,052 |
| 負債及び資本合計 | 61,739 |

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から〕
〔平成17年3月31日まで〕

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|--------|--------|
| (経常損益の部) | 百万円 | 百万円 |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上高 | | 43,773 |
| 営業費用 | | |
| 売上原価 | 37,140 | |
| 販売費及び一般管理費 | 4,736 | 41,877 |
| 営業利益 | | 1,896 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 314 | |
| その他の営業外収益 | 392 | 707 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 158 | |
| その他の営業外費用 | 35 | 193 |
| 経常利益 | | 2,410 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 会員権売却益 | 1 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 106 | |
| 役員退職慰労金 | 41 | |
| その他の特別損失 | 10 | 158 |
| 税引前当期純利益 | | 2,253 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 687 | |
| 法人税等調整額 | 112 | 799 |
| 当期純利益 | | 1,454 |
| 前期繰越利益 | | 3,193 |
| 中間配当額 | | 161 |
| 当期未処分利益 | | 4,485 |

〈重要な会計方針〉

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法

(2) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし、「工具・器具・備品」に含まれるプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の夏期賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に備えるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,141百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 9百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 557百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 4百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 66,709百万円 |
| 3. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 減価償却資産 | 204百万円 |
| 賞与引当金 | 432百万円 |
| 退職給付引当金 | 114百万円 |
| その他の | 545百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,296百万円 |

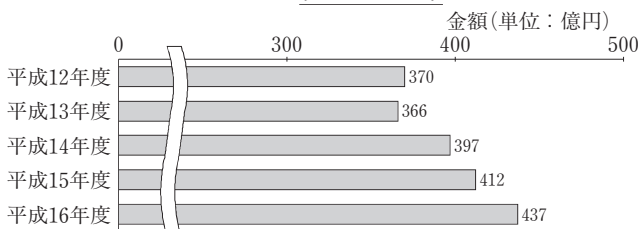
| | |
|---------------------------|-----------|
| 額 | △66百万円 |
| 合計 | 1,229百万円 |
| 費用 | △421百万円 |
| 積立 | △555百万円 |
| 金額 | △4,551百万円 |
| 他 | △31百万円 |
| 合計 | △5,560百万円 |
| 純額 | △4,330百万円 |
| 4.保証債務 | 2,592百万円 |
| 5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 6,882百万円 |

(損益計算書関係)

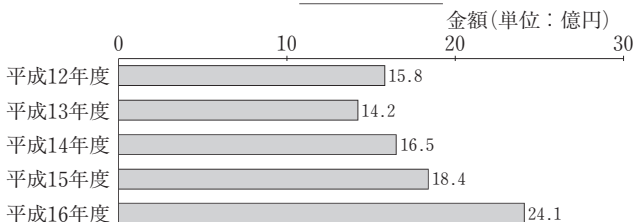
| | | | | |
|---------------|---|---|--|----------|
| 1.関係会社との取引高 | | | | |
| 売 | 上 | 高 | | 2,717百万円 |
| 仕 | 入 | 高 | | 3,230百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | | | | 296百万円 |
| 2.1株当たりの当期純利益 | | | | 26円33銭 |

業績の推移(個別)

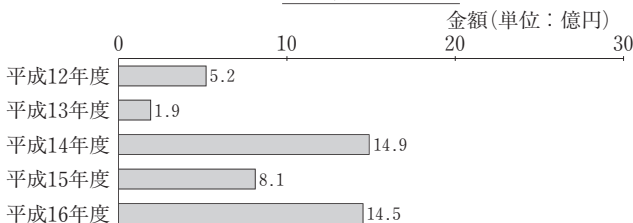
売上高



経常利益



当期純利益



利益処分案

| 摘 要 | 金 額 |
|----------------------|----------------------------|
| 当期未処分利益 | 4,485,806,899 ^円 |
| 買換資産圧縮積立金取崩額 | 76,298,195 |
| 特別償却準備金取崩額 | 1,104,106 |
| 合 計 | 4,563,209,200 |
| これを下記の通り処分します。 | |
| 利益配当金 | 269,510,925 |
| (普通配当1株につき 3円) | |
| (記念配当1株につき 2円) | |
| 役員賞与 | 35,000,000 |
| (監査役分 5,000,000円を含む) | |
| 次期繰越利益 | 4,258,698,275 |

(注)平成16年11月12日の取締役会決議により、平成16年9月30日現在の株主に対し、161,719,542円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

会計監査人の監査報告書 謄本(連結計算書類)

独立監査人の監査報告書

平成17年5月6日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 平野善得 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い太平洋工業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

天津太平洋汽車部件有限公司の設立に関する後発事象が、連結計算書類の重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本(連結計算書類)

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成17年5月11日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役 柴田正雄 ㊟

常勤監査役 信田勝弘 ㊟

監査役 金城俊夫 ㊟

監査役 間仁田幸雄 ㊟

〔注〕 監査役 金城俊夫および監査役 間仁田幸雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月6日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 平野善得 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

天津太平洋汽車部件有限公司の設立に関する後発事象が、営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期営業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、決裁書類等重要な書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の協業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の協業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月11日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役 柴田正雄 ㊟

常勤監査役 信田勝弘 ㊟

監査役 金城俊夫 ㊟

監査役 間仁田幸雄 ㊟

〔注〕 監査役 金城俊夫および監査役 間仁田幸雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

株 主 メ モ

| | |
|--------------------------|--|
| 決 算 期 | 3月31日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 6月 |
| 配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| | なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は、9月30日であります。 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 (お問い合わせ先) | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-232-711 |
| 同 取 次 所 | U F J 信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店 |
| 1 単元の株式の数 | 1,000株 |
| 単元未満株式買取 および買増請求取扱場所 | 上記名義書換代理人事務取扱所および同 取次所 なお、株券保管振替制度により株券を証 券会社等に預託されている場合は、お取 引の証券会社等にお申し出ください。 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 名古屋市で発行する中部経済新聞および 東京都で発行する日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表お よび損益計算書を当社のホームページ (アドレスは、 http://www.pacific-ind.co.jp/kessan/ です)に掲載しております。 |
| 上 場 証 券 取 引 所 | 東京証券取引所、名古屋証券取引所 |

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のU F J 信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>